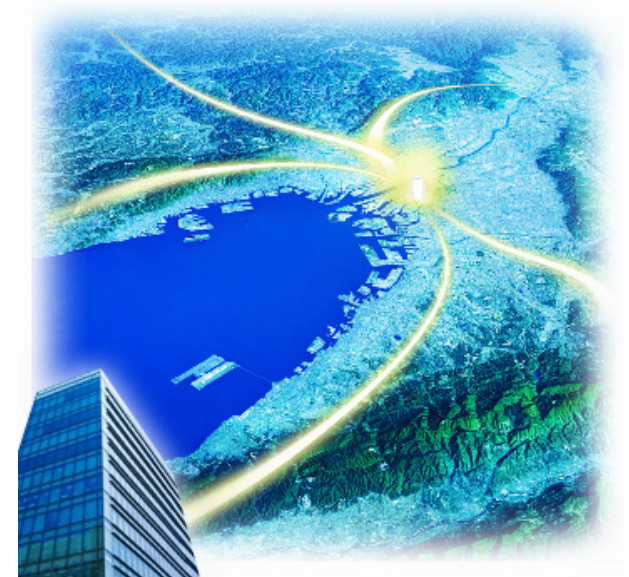


経営戦略と平成22年度の決算について

平成23年5月

株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行

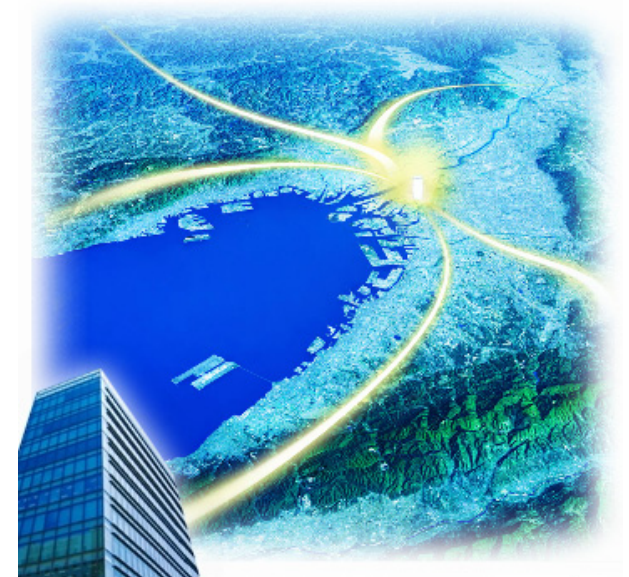


地域からのご支持No.1を目指して…

目次

I. 経営戦略について	2
1. 池田泉州銀行のプロフィール	3
2. 全国有数の恵まれたマーケット	6
3. 池田泉州銀行の特徴	7
4. 経営戦略（＝勝ち残り戦略）の全体像	8
5. 効率化の徹底 ～ コスト削減とシナジーの追及	9
6. アライアンス戦略	10
7. 独自戦略～アジアチャイナ本部～	13
8. 独自戦略～プライベートバンキング本部～	15
9. 独自戦略～先進テクノ本部～	17
10. 新銀行の将来像（中期経営計画の見直し）	19
11. 資本の質・量の向上に向けて	20
II. 平成 22 年度決算について	21
1. 平成 22 年度決算について	22
2. 資金利益	23
3. 貸出金	24
4. 預金	25
5. 有価証券	26
6. 役務取引等利益	27
7. コア業務純益	28
8. 不良債権比率・与信費用	29
9. 当期純利益	30
10. 自己資本比率（連結）	31
11. 平成 23 年度計画	32

I 経営戦略について



地域からのご支持No.1を目指して…

I. - 1 池田泉州銀行のプロフィール

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 兼CEO（最高経営責任者） 服部 盛隆
資本金	507億円
預金	4.3兆円
貸出金	3.5兆円
店舗数	141ヶ店
店舗外ATM	182ヶ所 (駅のATMPatSat63ヶ所含む)

※平成22年5月1日 (平成23年3月末現在)
旧池田銀行と旧泉州銀行が合併に伴い商号を変更

『創業60周年記念』ロゴマーク

二つの“輪”は、
お客さまと当行の“縁”を表現すると共に
当行が持つ様々なネットワークをイメージ。
お客さまと共に発展していく姿をデザイン。



I. - 1 池田泉州銀行のプロフィール(合併後1年の主な活動)

プレスリリースより抜粋（日付は弊社HP掲載日）

2011. 05. 27	自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ（池田泉州HD）
2011. 05. 27	「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の導入について（池田泉州HD）
2011. 05. 24	国立大学法人和歌山大学と株式会社池田泉州銀行による産学連携基本協定の締結について
2011. 05. 09	平成22年度「コンソーシアム研究開発助成金」～15プランを選定！～
2011. 05. 02	『創業60周年記念ロゴマーク』の制定について
2011. 04. 27	堺市と池田泉州銀行が「産業振興連携協定締結記念シンポジウム」を開催
2011. 04. 13	堺市と池田泉州銀行が「堺市震災緊急資金融資」を創設しました
2011. 04. 13	「復興応援定期預金」発売について
2011. 03. 31	『環境格付融資制度』の取扱開始ならびに第1号案件の融資実施について
2011. 03. 16	「東北地方太平洋沖地震」の被害に対する義援金の拠出等について
2011. 03. 11	堺市と池田泉州銀行の産業振興連携協力に関する協定締結について
2011. 03. 08	学校法人龍谷大学と株式会社池田泉州銀行による産学連携基本協定の締結について
2011. 02. 24	ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ（池田泉州HD）
2011. 02. 24	学校法人近畿大学と株式会社池田泉州銀行による産学連携基本協定の締結について
2010. 12. 29	京都支店等 店舗移転について
2010. 12. 10	子会社における劣後特約付無担保社債の発行について（池田泉州HD）
2010. 11. 17	平成22年度ニュービジネス助成金“地域起こし”大賞300万円1プラン同優秀賞2プラン・同奨励賞10プラン採択！
2010. 11. 02	「産学官連携“関西活性化”フェア」を開催致します
2010. 08. 27	関西大学と株式会社池田泉州銀行による産学連携基本協定の締結について
2010. 08. 26	「第6回泉州ビジネスプラン大賞」助成プランの決定について
2010. 07. 20	中国人民元建貿易取引の取扱いを開始します。（地銀初）
2010. 07. 05	神戸大学及び池田泉州銀行の連携協定に基づく提携投資制度の第1号案件の投資を実行
2010. 06. 24	東岸和田支店の移転について ～より広く、より便利に生まれ変わります～
2010. 06. 16	梅田に外貨両替ショップをオープン！！～身近で便利に～
2010. 06. 14	『株主優待定期預金』の取扱いについて～株主の皆さまの日頃のご愛顧に感謝～（池田泉州HD）
2010. 06. 11	「関西活性化シンポジウム」を開催。京大・阪大・神戸大の総長・学長他が一同に会する。
2010. 05. 06	当社の子会社（池田銀行と泉州銀行）の合併ならびに経営戦略について（池田泉州HD）

I. - 1 池田泉州銀行のプロフィール(合併後1年の主な活動)

関西活性化シンポジウム

京都大・大阪大・神戸大 3大学トップおおいに語る

～産・学・官の代表が活力ある明日の関西へ向け提言～

関西経済の復活。そのために今、なにができ、なにをすべきか。
本シンポジウムを通じて、関西の企業、大学、行政、それぞれの目線から
関西の再生を目指すための様々な提言を行います。
必ずや皆様のお役に立つものと存じますので、
是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

日時：平成22年6月11日(金) 14:30～
会場：梅田芸術劇場シアター・トラマシティ
■定員900名(参加無料) ■申込締切：5月31日(月)

パネリスト

 京都大学 総長 松本 敏氏	 大阪大学 総長 荒田 清一氏	 神戸大学 学長 福田 秀樹氏
 大阪ガス株式会社 代表取締役社長 谷内 裕氏	 近畿経済産業局 局長 深野 弘行氏	 近野産業株式会社 代表取締役社長 手代木 功氏

さまざまな分野の33!とつながる未来を

ここから チャンスが 生まれる

産学官連携 “関西活性化”フェア2010

とき 2010年11月17日(金)→18日(土) 午前10時～午後3時
(18日は午後4時まで)
会場 マイドームおおさか 3階

おのれりばい
上野万博の人氣物
【ROBO】も特別出展！

講演会場スケジュール

17日(金)	10:10～ 平成22年度ニュービジネス助成金表彰式
10:40～	イノベーションセミナー
13:10～	(第1部)産学官連携推進研究会 関西センター協議会
18日(土)	10:30～ 中国重慶市企業家視察セミナー

産総研の/口もお待ちしております！

誕生 新たな力、

堺市・池田泉州銀行
産学官連携協定締結記念
シンポジウム

5/27(金) 午後2時30分～午後4時30分
リーガロイヤルホテル堺
堺市200条(近東区役所・東区役所)
参加費無料(2010年5月29日締切) ※当日は事前申込にて参加ください。

※「産学官連携推進」に関する提言は、堺市と堺市社会福祉協議会、産学官連携の枠組みにおいて、堺市の人材・知識・技術を活用し、産学官連携の推進を図ることを目的として、平成22年3月に締結しました。

主催：堺市・株式会社池田泉州銀行

I. - 2 全国有数の恵まれたマーケット

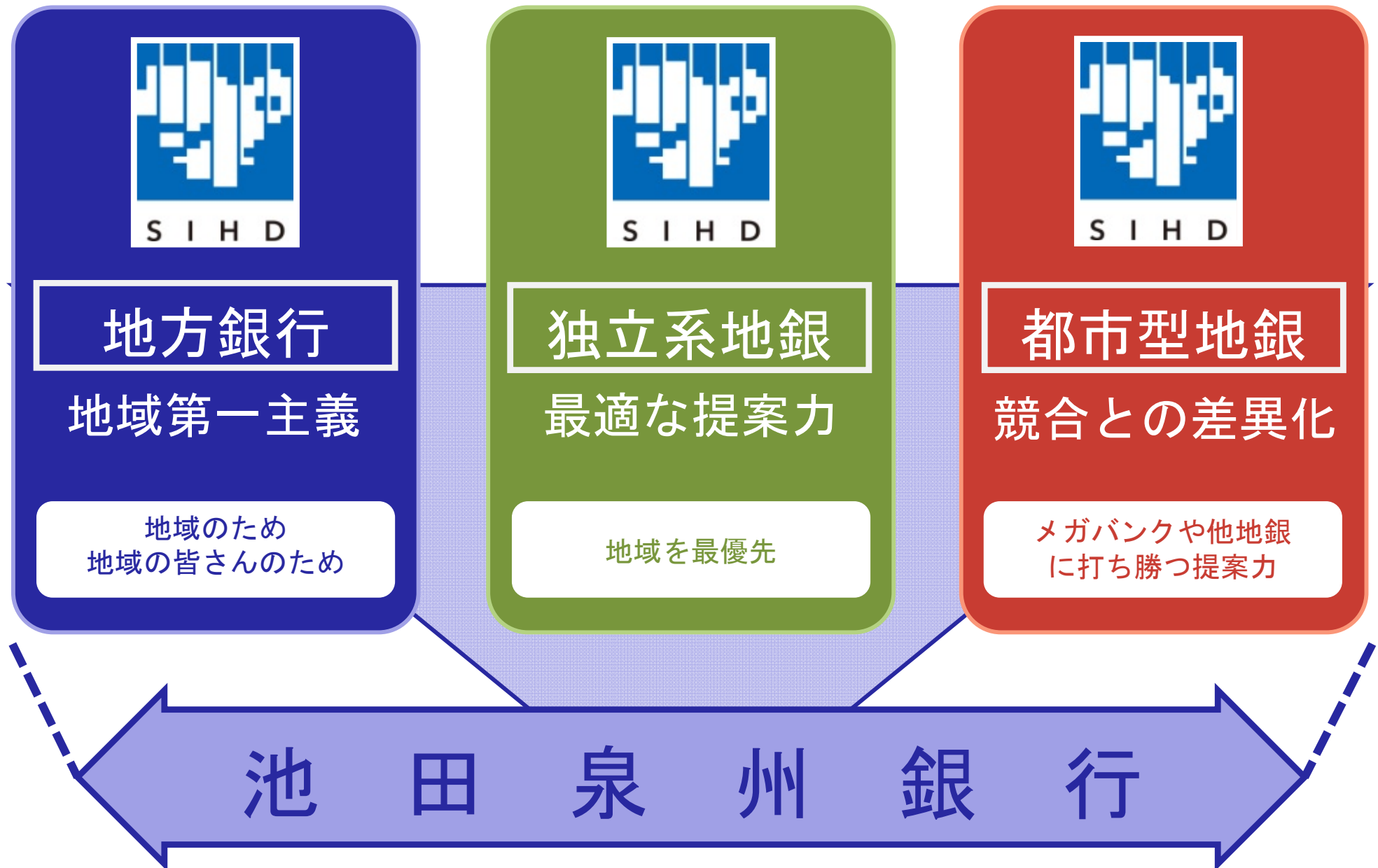
大阪神港、3つの空港を有し、アジア貿易では国内No.1



従来からのバランスのとれた産業構造に加えて、
新たに大規模プロジェクトが進行する等、今後の成長が見込まれる

●都市：うめきた、大阪駅、近鉄阿倍野ターミナルビル等 ●産業：パネルベイ、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市構想等

I. - 3 池田泉州銀行の特徴



I. - 4 経営戦略（＝勝ち残り戦略）の全体像

【池田泉州銀行だから出来ること】

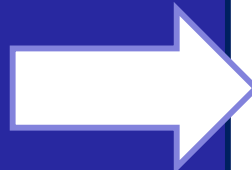
①

効率化の徹底



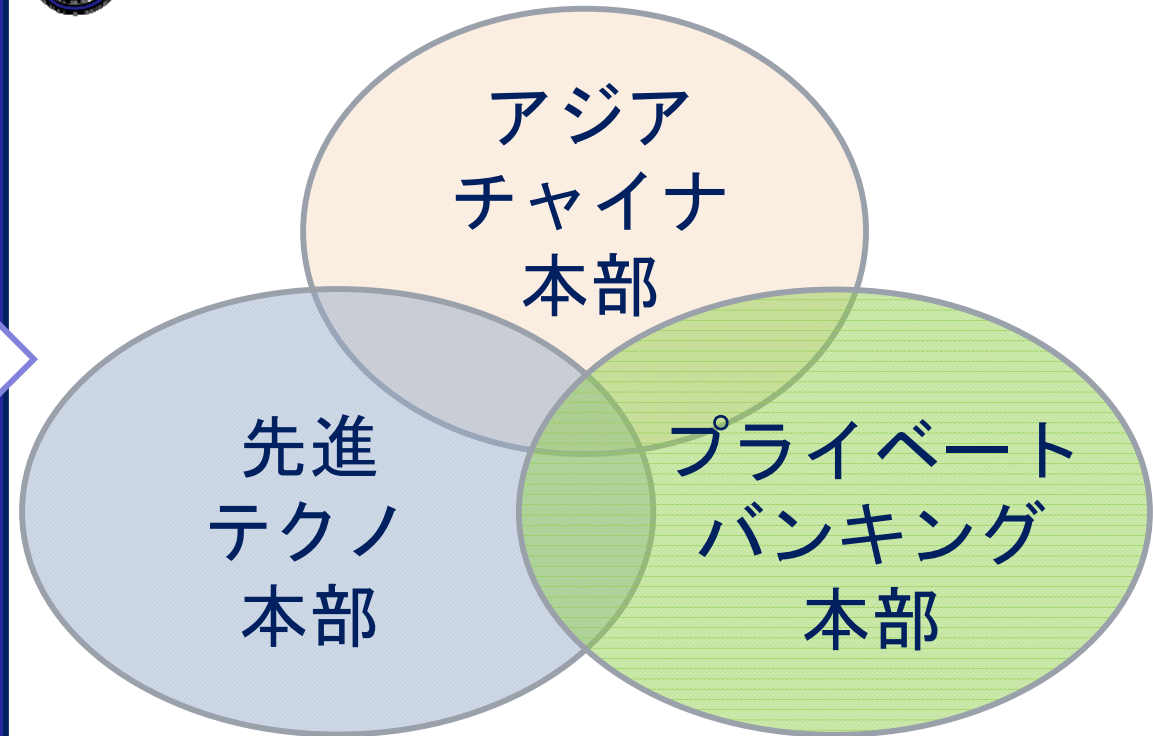
②

アライアンス
の推進



③

3つの独自戦略

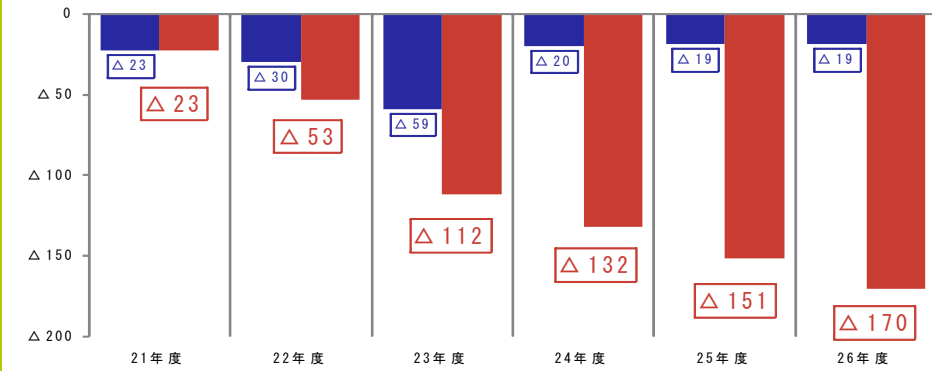


【池田泉州銀行しか出来ないこと】

他地銀、メガとの差異化を図り、厳しい競争に勝つ

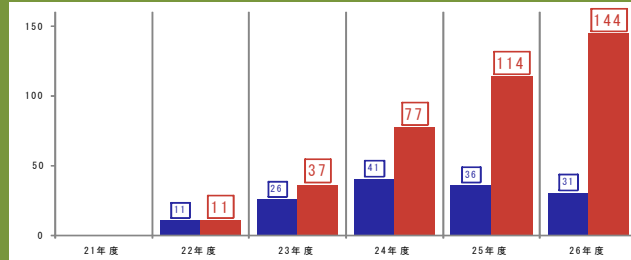
I. - 5 効率化の徹底 ～ コスト削減とシナジーの追及

統合費用（マイナス）

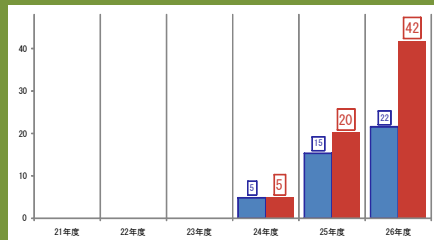


シナジー効果（プラス）

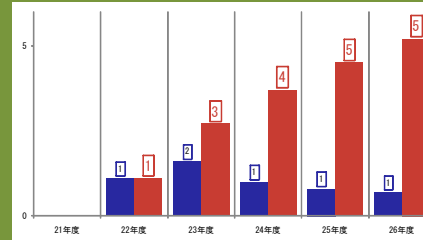
経費削減



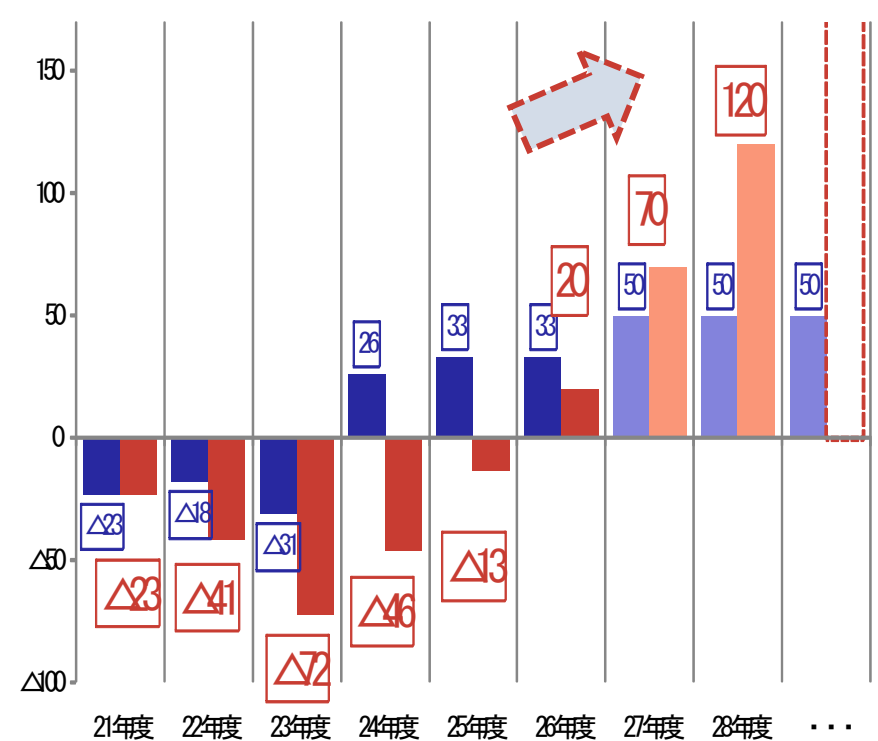
営業面シナジー



預貸バランス改善



(単位：億円) ■：単年度分 ■：累計

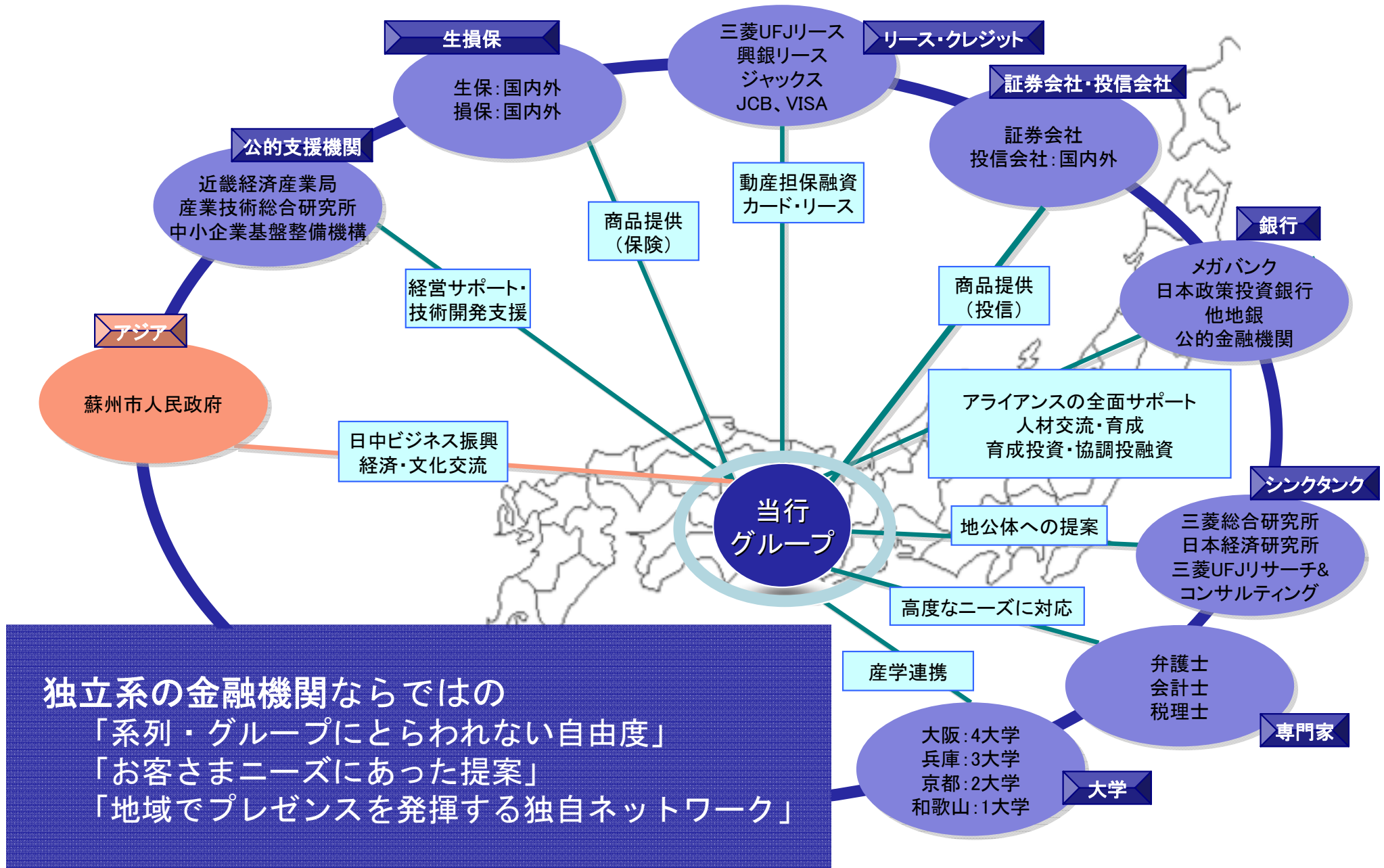


統合効果（計画）

※上記計数に織り込んでいなかった統合効果

	H22年度 (実績)	H23年度 (計画)
投資信託保険販売の増加	674百万円	514百万円
外貨両替（梅田ショップ）	105百万円	162百万円

I. - 6 アライアンス戦略 ①



I. - 6 アライアンス戦略 ②

【堺市との産業振興連携】

(2011年3月締結)



【産学連携のネットワーク】

- 大阪府 . . . 4 大学
 - 大阪府立大学 (08. 05)
 - 大阪市立大学 (08. 05)
 - 関西大学 (10. 08)
 - 近畿大学 (11. 02)
- 兵庫県 . . . 3 大学
 - 関西学院大学 (04. 12)
 - 甲南大学 (06. 03)
 - 神戸大学 (09. 08)
- 京都府 . . . 2 大学
 - 同志社大学 (06. 04)
 - 龍谷大学 (11. 03)
- 和歌山県 . . . 1 大学
 - 和歌山大学 (11. 05)

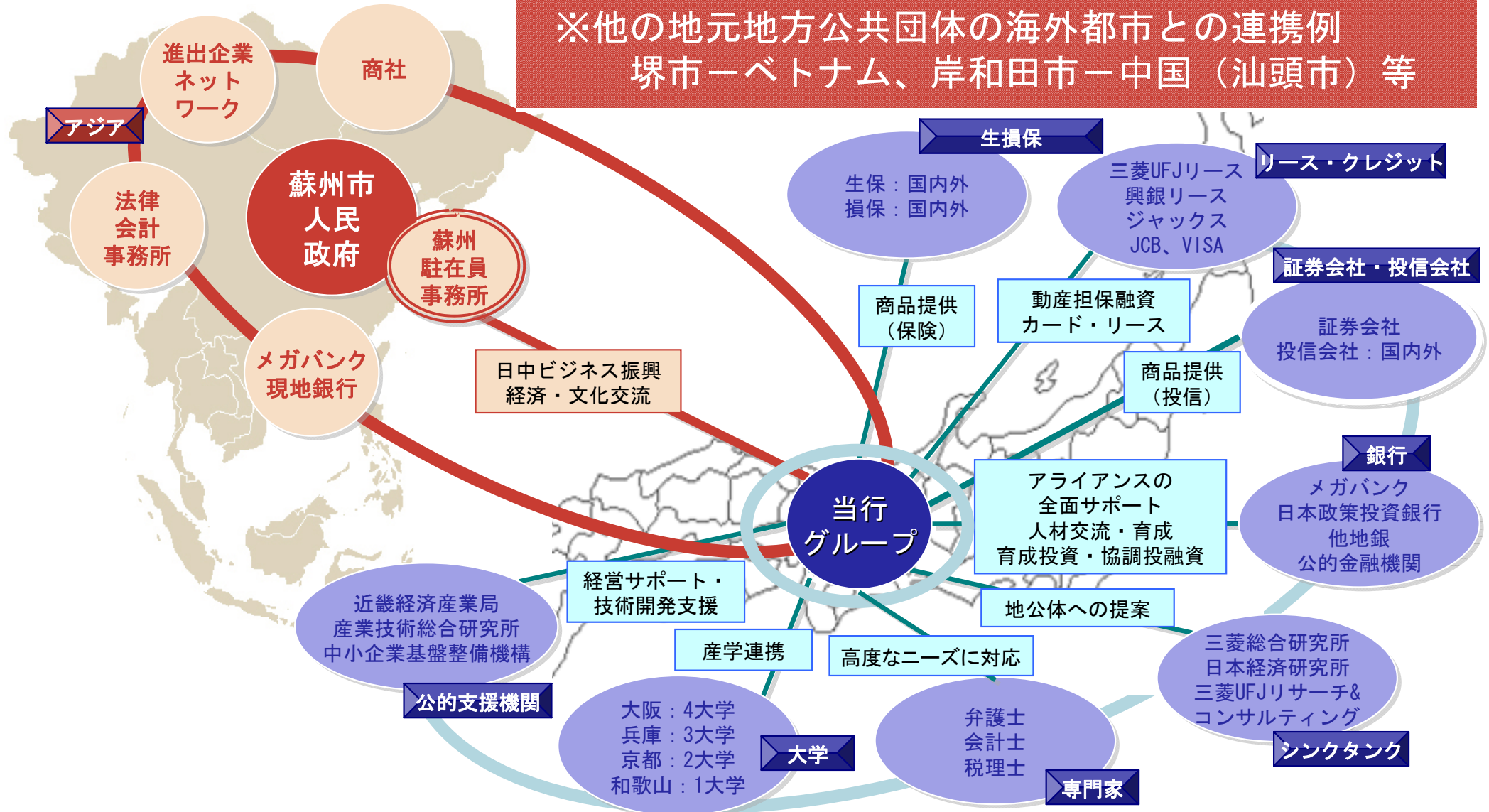


() は連携協定締結時期

赤字は今期新たに協定を締結した大学

I. - 6 アライアンス戦略 ③

地元池田市と蘇州市との友好関係を積極的に活用
 (↑地銀の海外展開のビジネスモデル)
 ※他の地元地方公共団体の海外都市との連携例
 堺市ーベトナム、岸和田市ー中国(汕頭市)等



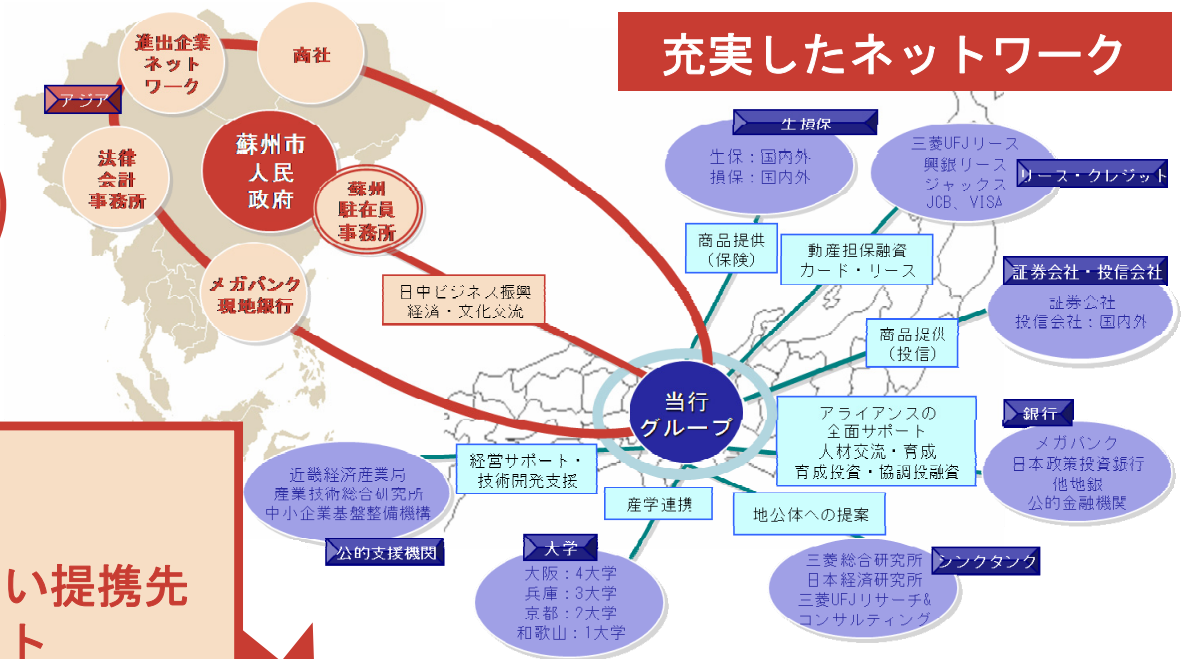
I. - 7 独自戦略 ～アジアチャイナ本部～ ①

アジア チャイナ 本部

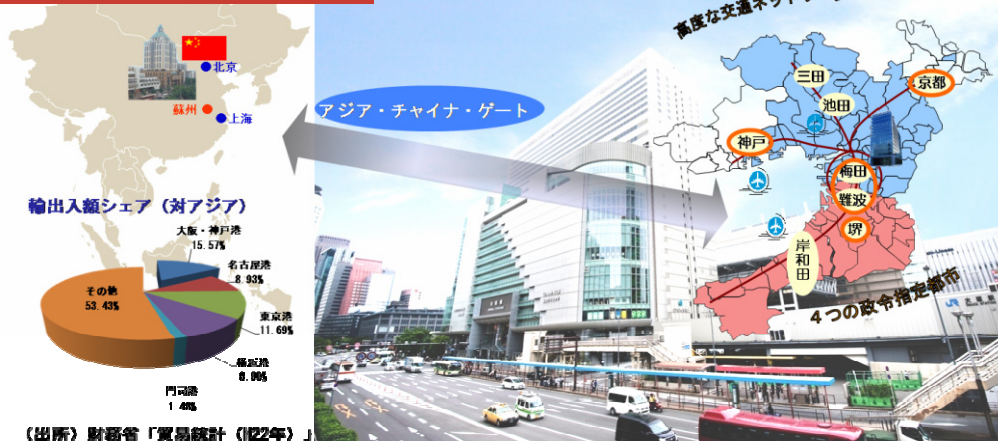
【独自性】

蘇州市政府及び各区府との
「WIN-WIN」の関係
商社・銀行・会計／法律事務所等、幅広い提携先
きめ細かく、かつ、幅広い具体的サポート

充実したネットワーク



恵まれた地盤



【戦略ポイント】

- 情報提供、企業、政府との
マッチング
- 海外視察サポート
- 海外ビジネスに係る各種提案
- 独立性の強みを活かした
独自のネットワークの更なる拡充
- 営業店における提案力
- 人材育成

I. - 7 独自戦略 ～アジアチャイナ本部～ ②

【アジアチャイナ本部関連の相談件数累計】

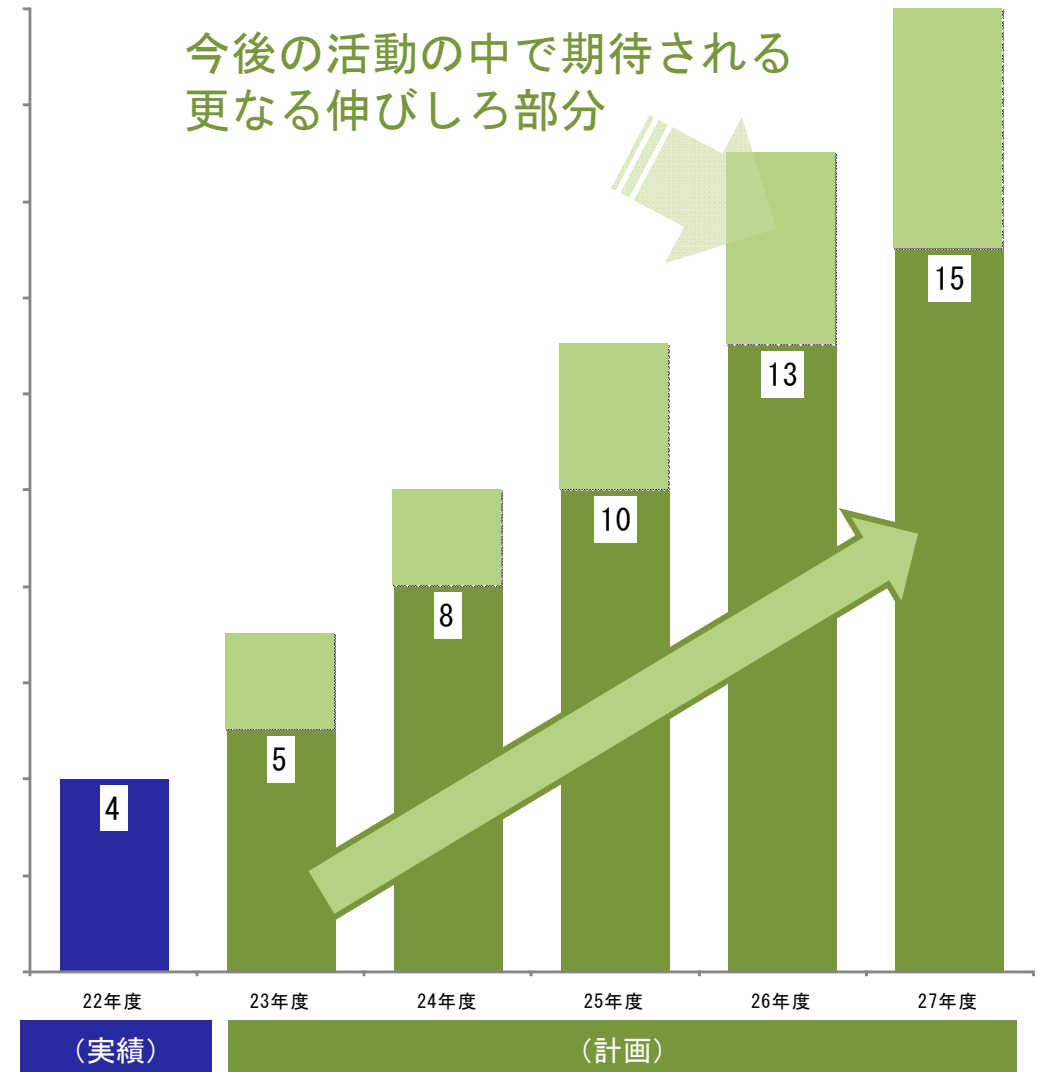
	海外 進出 支援	海外 販路 開拓	海外 仕入先 開拓	外為 取引	人民元 決済	新規 取引 M&A 他	合計
取組中案件数	123	72	35	148	78	63	519
対応済み案件数	29	31	23	73	31	29	216
累計	152	103	58	221	109	92	735

【アジアチャイナ本部関連案件実績】

	事業性貸出		預 金		経常為替 (両替除く)	人民元
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	取扱高 (百万ドル)	開設口座 (件)
22年上期	16	1,251	2	950	630	4
22年下期	141	10,902	9	2,422	783	53
22年通期 (合計)	157	12,153	11	3,372	1,413	57

【アジアチャイナ本部の外為収益計画】

(単位：億円)



【独自性】

充実したネットワーク

当行グループ

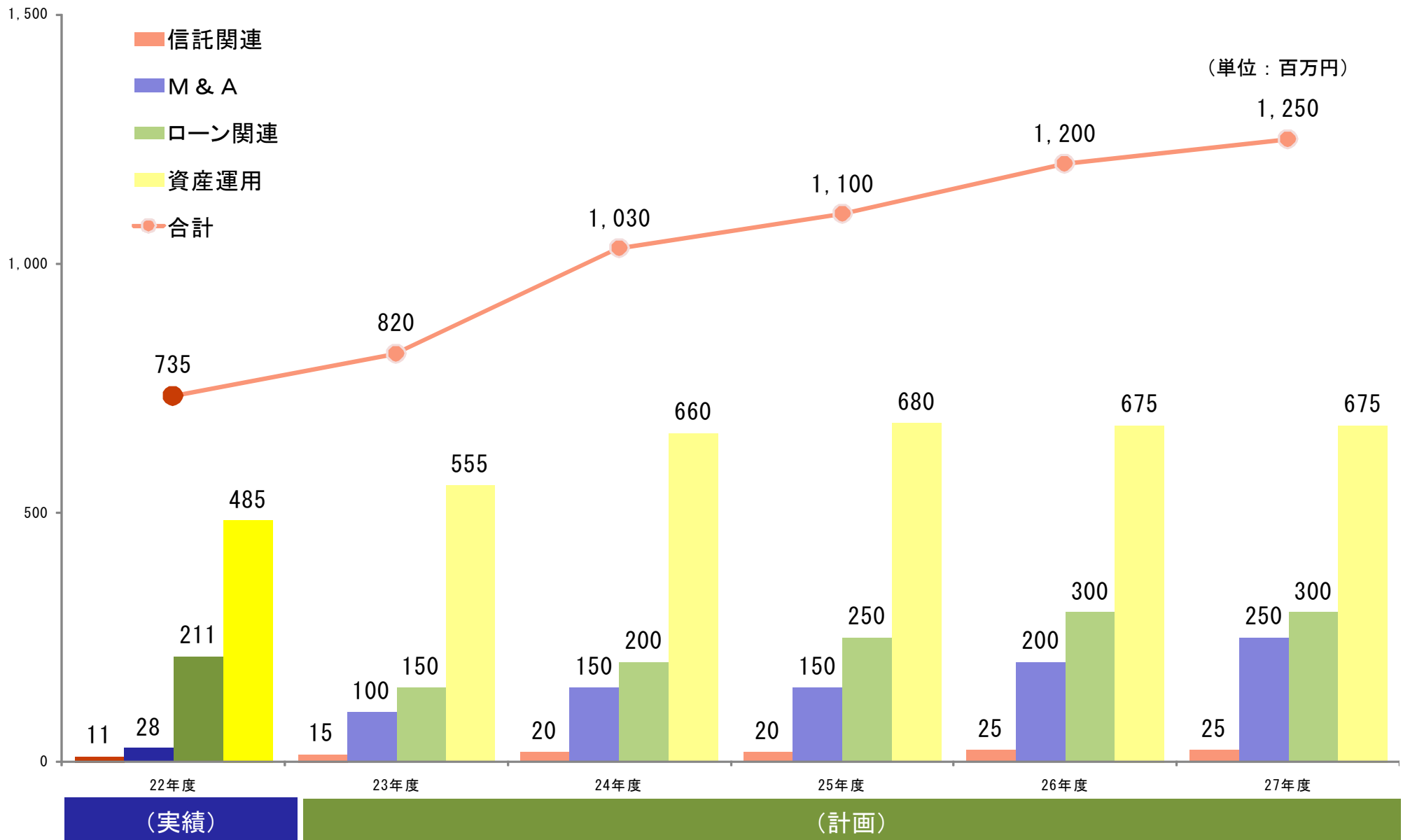
- 生保: 国内外損保: 国内外
- リース・クレジット
- 証券会社・投信会社
- 銀行
- メガバンク: 日本政策投資銀行, 他地銀, 公的金融機関
- シンクタンク: 三菱総合研究所, 日本経済研究所, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 弁護士: 会計士, 税理士
- 専門家
- 大学: 大阪: 4大学, 兵庫: 3大学, 京都: 2大学, 和歌山: 1大学
- 産学連携
- 高度なニーズに対応
- 地公体への提案
- アライアンスの全面サポート: 人材交流・育成, 育成投資・協調投資
- 商品提供 (授信)
- 動産担保融資: カード・リース
- 商品提供 (保険)
- 経営サポート・技術開発支援
- 日中ビジネス振興: 経済・文化交流
- 蘇州市人民政府
- 公的支援機関: 近畿経済産業局, 産業技術総合研究所, 中小企業基盤整備機構

【戦略ポイント】

-
- 東京都に匹敵する人口が
高密度に存在
(全人口1億2,706万人)
- 1,370万人
(10.8%)
- 東京圏
1,205万人
(9.8%)
- 高度な交通ネットワーク
- 三田 池田 京都 神戸 南田 難波 堺 岸和田
- 4つの超大都市圏
- (出所) 総務省「住民基本台帳人口要覧 (H20年)」

I. - 8 独自戦略 ～プライベートバンキング本部～ ②

【プライベートバンキング本部関連収益計画】



I. - 9 独自戦略 ～先進テクノ本部～ ①

先進テクノ本部

【独自性】

ニュービジネス助成金、
コンソーシアム助成金制度に応募の
「優秀な技術・ビジネスモデルを有する企業」
の情報蓄積

それを評価する大学、研究機関、
自治体、商社、メディア等とのネットワーク

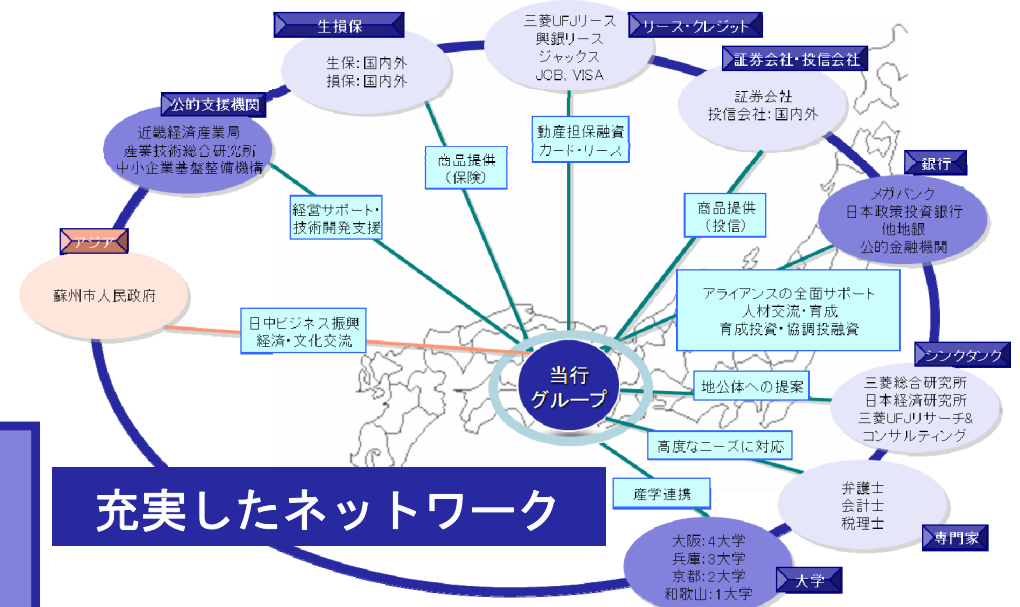
恵まれた地盤

東京都に匹敵する事業所が
高密度に存在
(全事業所数 591万事業所)

64万事業所
(10.8%)
東京都
69万事業所
(11.7%)

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査 (H18年)」

高度な交通ネットワーク



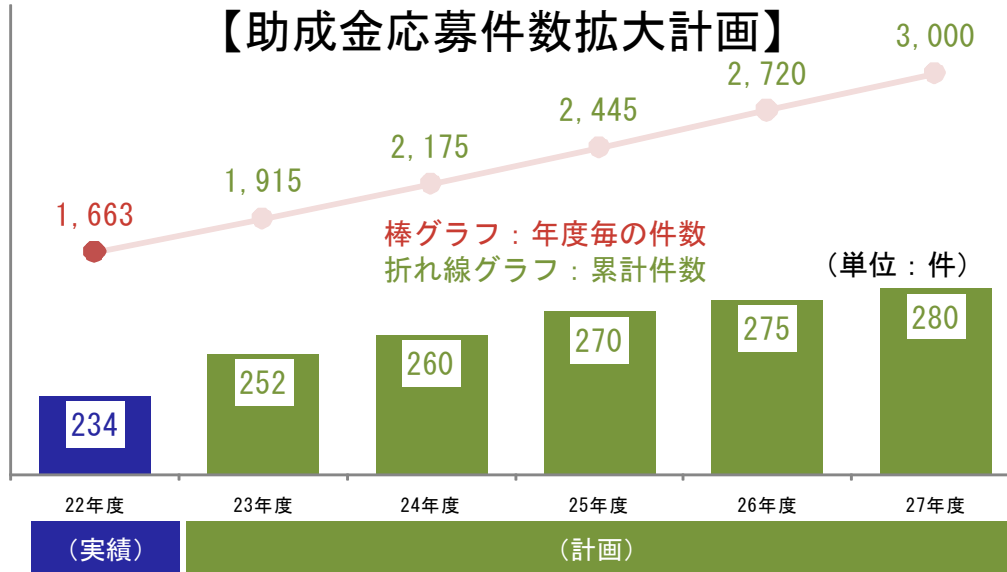
充実したネットワーク

【戦略ポイント】

- 先進的技術を持つ成長企業支援
- 先進技術に関する
官民、民民ビジネスマッチング
- 先進のテクノロジーを活用した
新商品・サービスの提供
- 産学官連携ネットワークの拡充

I. - 9 独自戦略 ～先進テクノ本部～ ②

【助成金応募件数拡大計画】

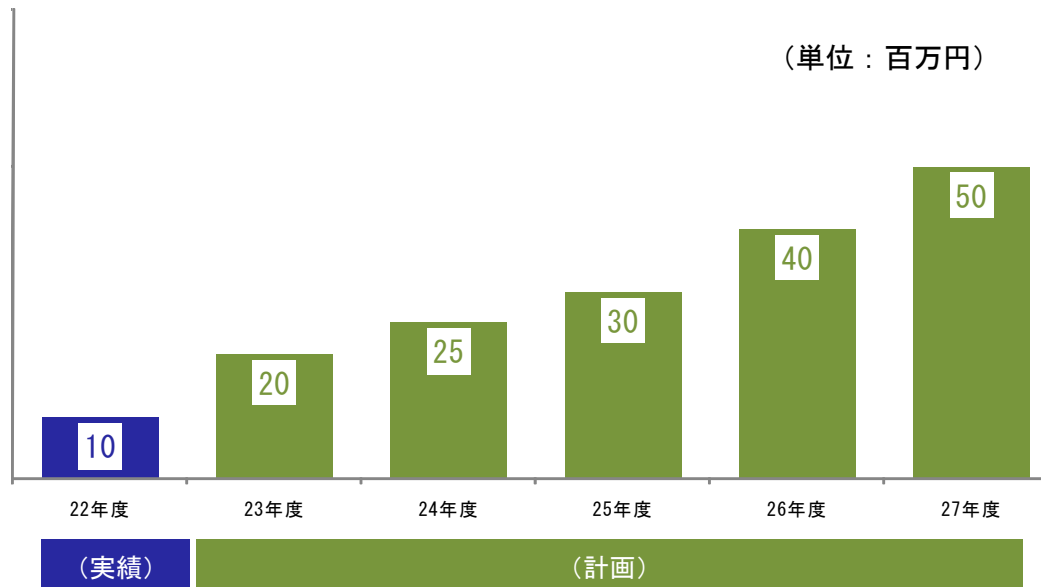


「平成22年度コンソーシアム研究開発助成金」

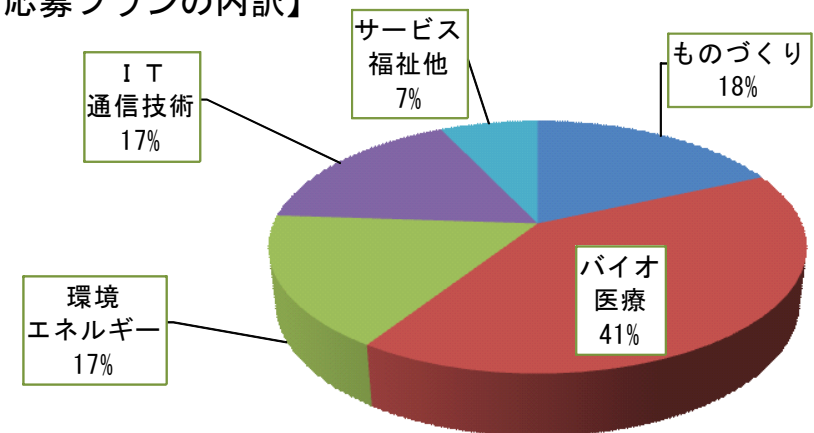
【採択プランの発表 風景 平成23年5月9日】



【先進テクノ本部関連収益計画】



【応募プランの内訳】



I. - 10 新銀行の将来像（中期経営計画の見直し）

- 平成22年度決算を踏まえ、預貸金計画を中心に一部見直し。
- コア業務純益は5年後に倍増、利益については計画どおり積み上げる予定。

	平成22年3月末	平成23年3月末		平成24年3月末 (今期計画)	平成28年3月末 (5年後に目指す経営指標)
預金（残高）	4.2 兆円	4.3 兆円		4.4 兆円	4.7 兆円
貸出（残高）	3.4 兆円	3.5 兆円		3.5 兆円	3.9 兆円
有価証券（残高）	1.2 兆円	1.1 兆円		1.3 兆円	1.3 兆円
投資信託（残高）	2,538 億円	2,169 億円		2,400 億円	3,400 億円
保険（取扱額）	759 億円	909 億円		1,106 億円	1,600 億円
コア業務純益	140 億円	165 億円		200 億円	320 億円
当期純利益	△46 億円	63 億円		80 億円	240 億円
コアOHR	78 %	76 %		70 %程度	60 %程度
自己資本比率	(池田) 10.42 % (泉州) 9.33 %	10.5 %		10.0 %程度	10.5 %程度
本支店人員	2,810 人	2,817 人		2,745 人	2,500 人
うち本部人員	788 人	726 人		640 人	500 人

I. - 1 1 資本の質・量の向上に向けて

- 社債型優先株について自社株買取枠設定を今次株主総会にて上程予定
- 適宜優先株消却を図り、配当負担を減らし、成長戦略に応じ資本の質・量を向上

第2期定時株主総会議案
(平成23年6月29日上程予定)

第2号議案

自己株式(第一種優先株式)取得の件
(1)取得する株式の種類及び数

第一種優先株式
上限 111,000,000株

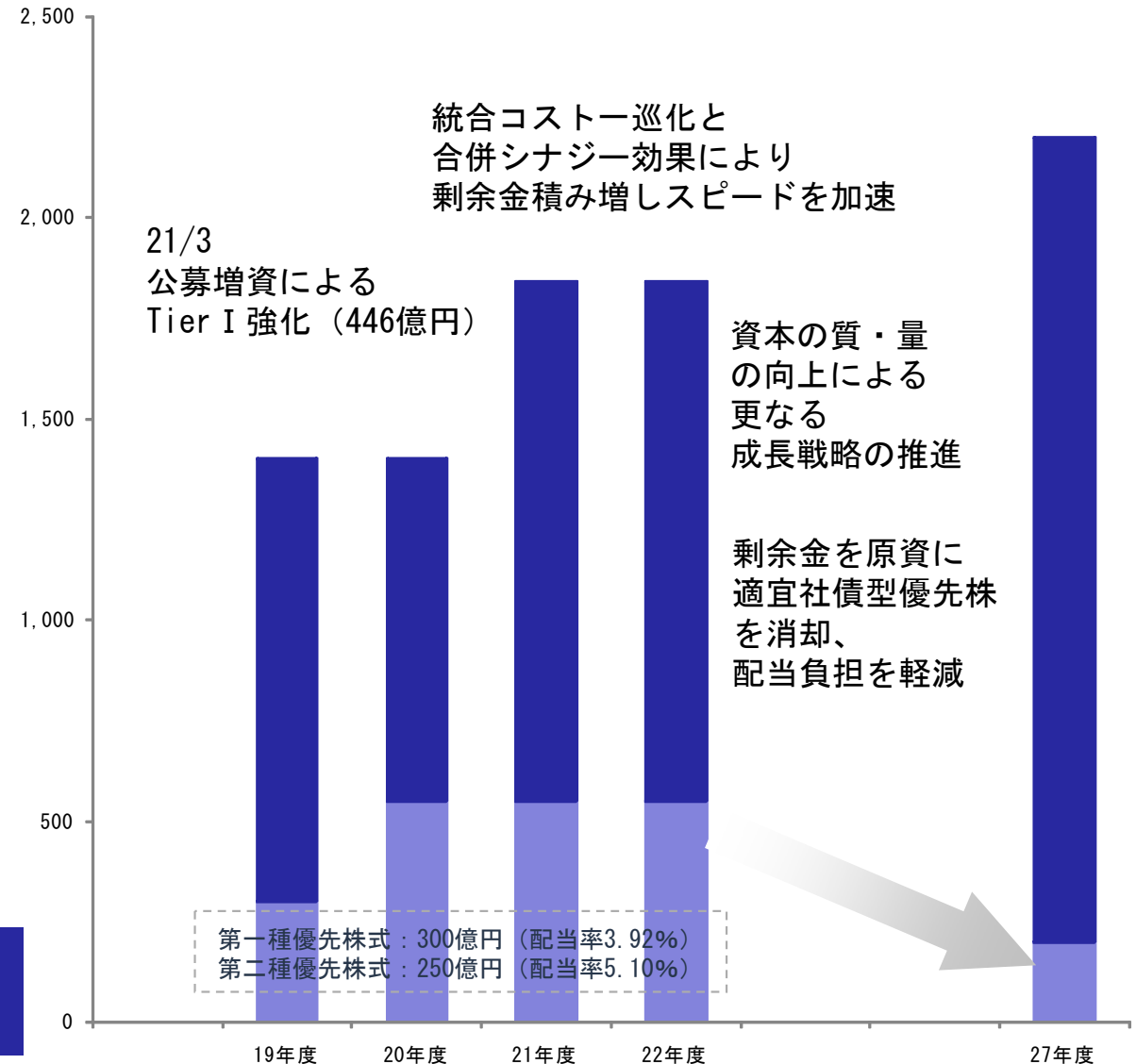
(2)株式を取得するのと引換えに
交付する金銭等の内容
及びその総額

以下の取得価額の総額を
限度として、金銭を交付する。
31,176,000,000円(上限)

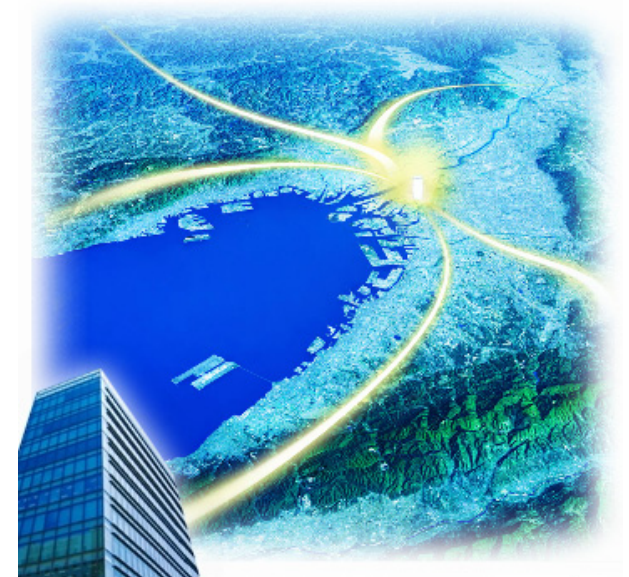
(3)株式を取得することができる期間

本総会終結の時から1年間

全株取得した場合、
【年間の配当負担1,176百万円減少】



Ⅱ 平成22年度の決算について



地域からのご支持No.1を目指して…

Ⅱ.－１．平成22年度決算について（池田泉州銀行単体）

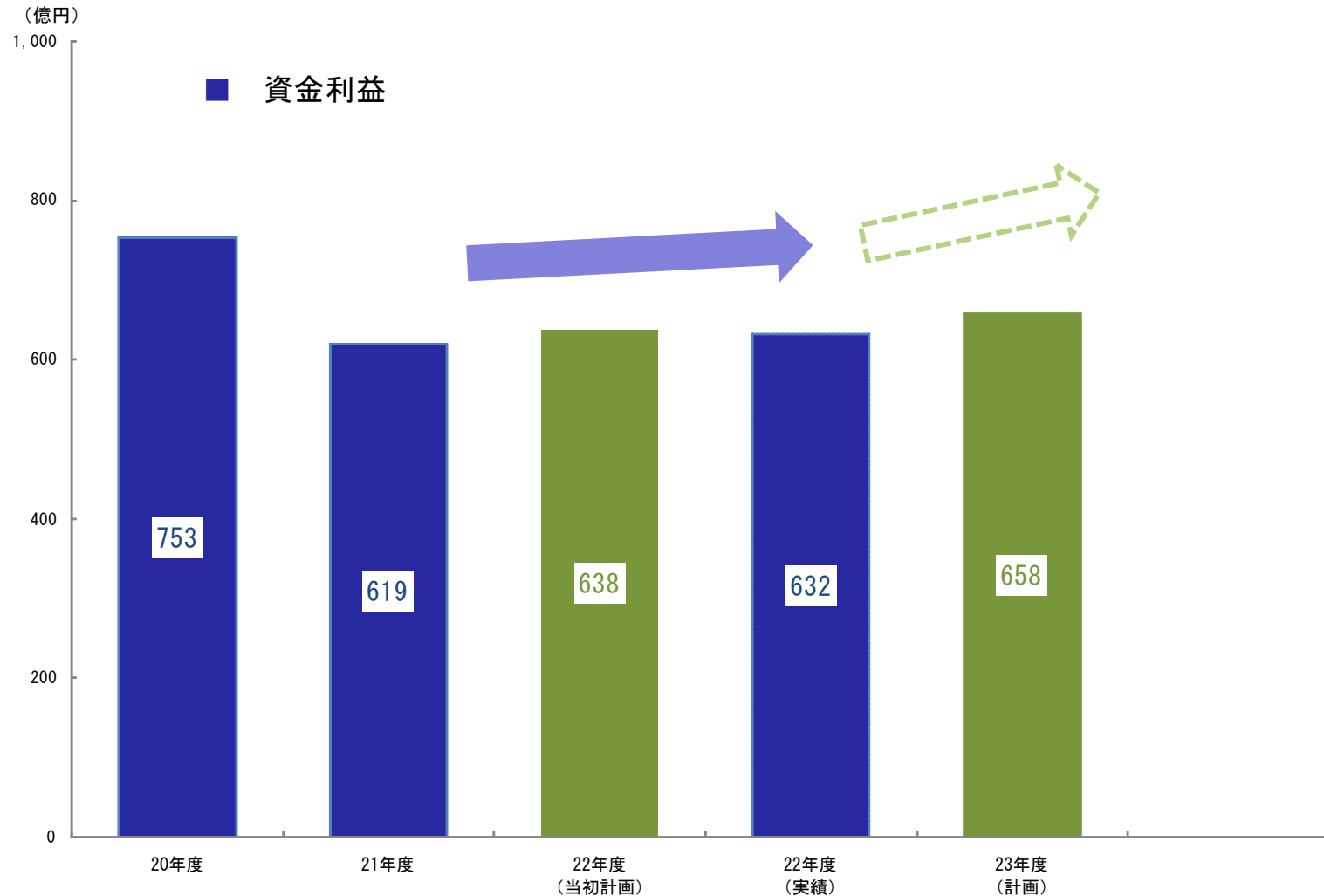
（単位：百万円）

	23年 3 月期 (A)	23年 3 月期 (B)	22年 3 月期比	22年 3 月期
1 業務粗利益	74,439	76,809	4,027	72,782
2 資金利益	60,823	63,240	1,303	61,937
3 役務取引等利益	3,515	3,377	1,236	2,141
4 その他業務利益	10,100	10,191	1,488	8,703
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	48,972	51,276	896	50,380
6 うち人件費（△）	23,511	24,597	1,503	23,094
7 うち物件費（△）	22,959	24,070	△729	24,799
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,466	25,532	3,130	22,402
9 コア業務純益	16,472	16,477	2,475	14,002
10 国債等債券損益	8,993	9,055	656	8,399
11 一般貸倒引当金繰入額（△）	3,409	3,418	△2,402	5,820
12 業務純益	22,057	22,113	5,531	16,582
13 臨時損益	△16,270	△16,365	△3,727	△12,638
14 経常利益	5,786	5,748	1,805	3,943
15 特別損益	781	801	450	351
16 税引前当期純利益	6,568	6,549	2,254	4,295
17 法人税等合計（△）	224	228	△8,703	8,931
18 当期純利益	6,343	6,321	10,957	△4,636
19 与信関連費用	13,201	13,194	1,787	11,407

- （注） 1. 23年 3 月期 (A) については、旧泉州銀行の平成22年 4 月 1 日から平成22年 4 月30日までの計数を含んでおりません。
2. 23年 3 月期 (B) については、旧泉州銀行の平成22年 4 月 1 日から平成22年 4 月30日までの計数を合算して表示しております。

Ⅱ.－２ 資金利益

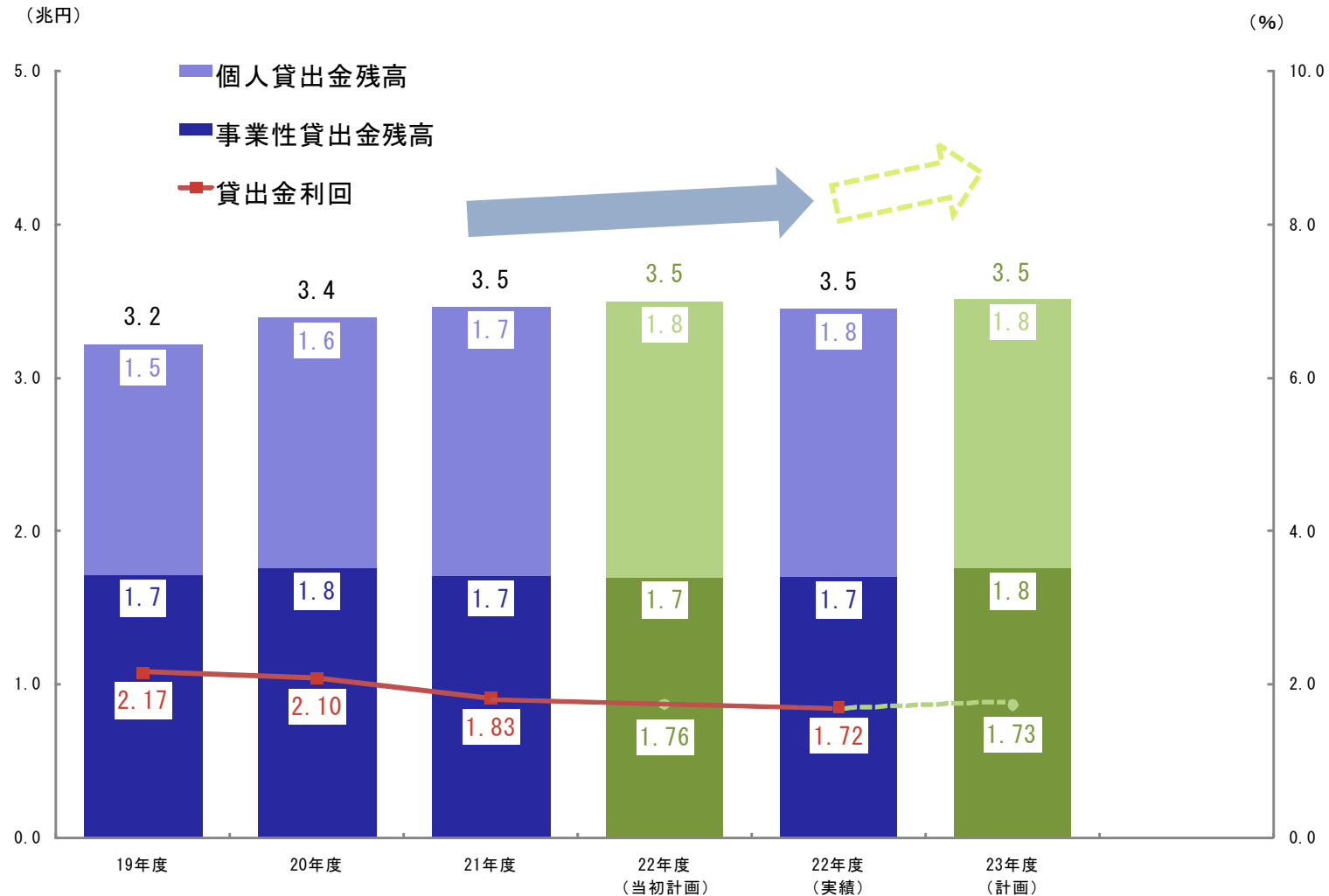
■ 預貸収支の増加と有価証券利回りの改善により、資金利益は前期比＋13億円。



※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

Ⅱ.－３ 貸出金

■ 貸出金残高は前期比同水準。住宅ローンの取組みは地元の案件主体に。

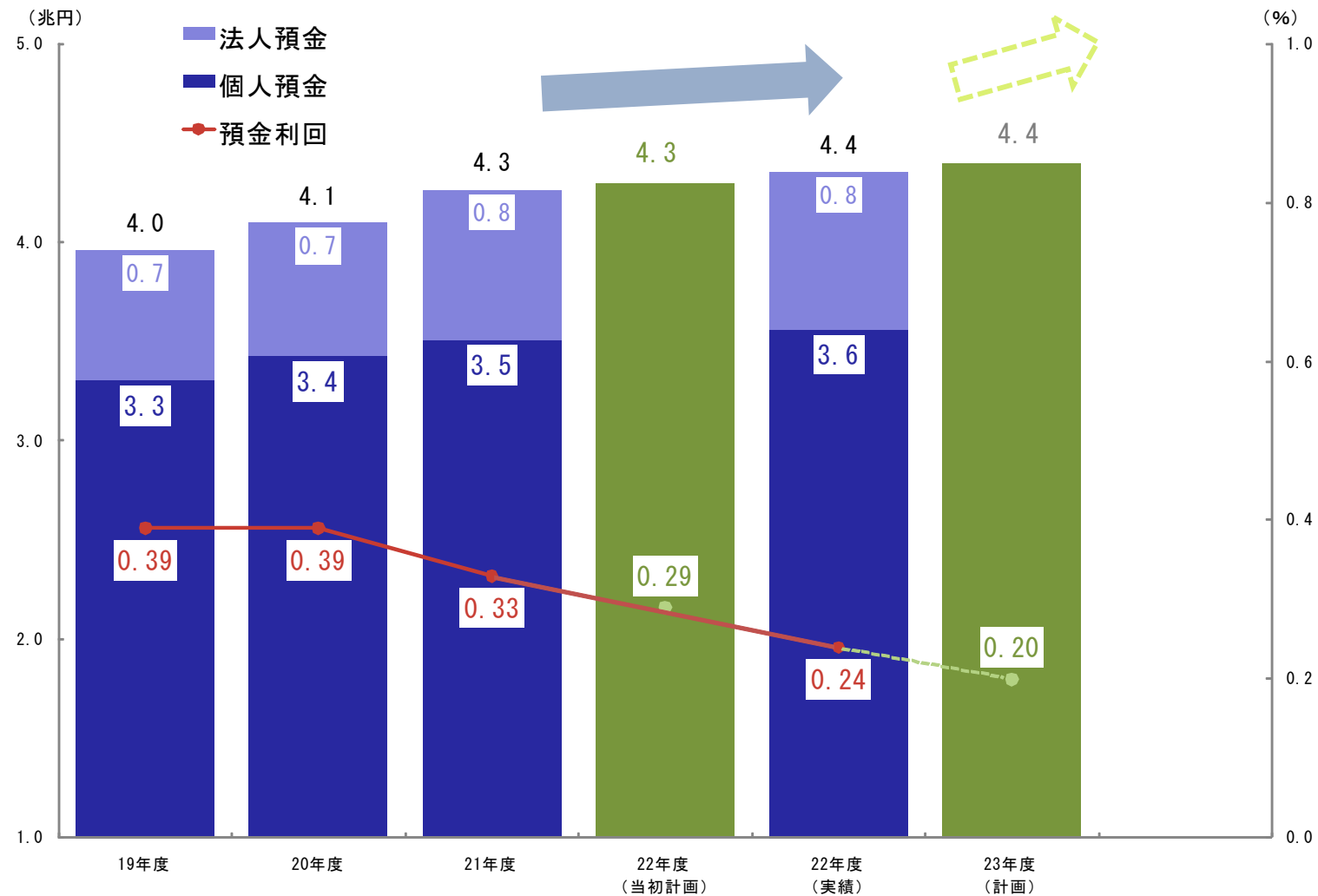


※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して...

Ⅱ.－4 預金

■ インターネット預金の圧縮により、金利が低下。今期も更なる低下を見込む。

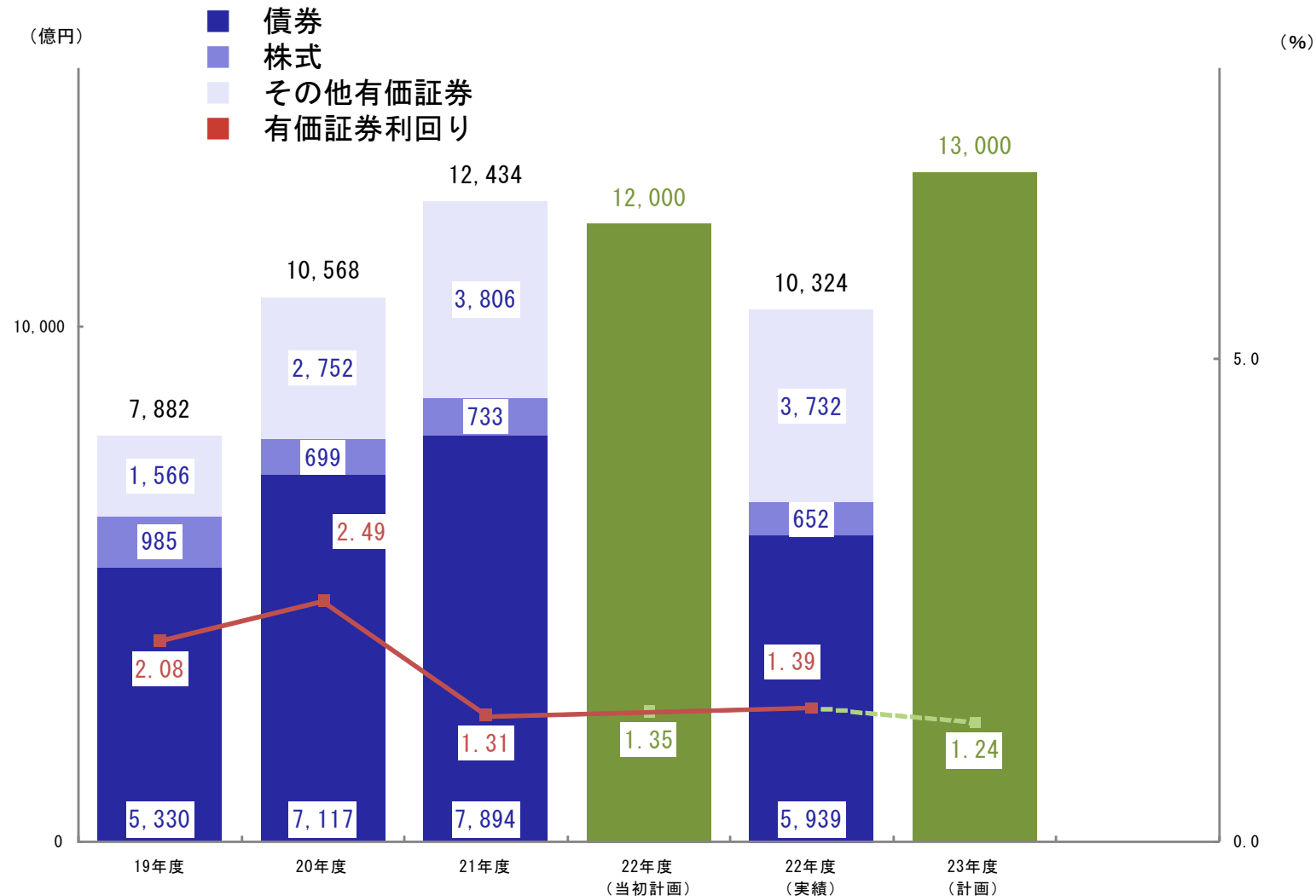


※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して...

Ⅱ.－5 有価証券

- ボラティリティを抑制して、インカムゲインを主目的としたポートフォリオへ。
- 内外債券中心の運用を進めるとともに、運用資産の多様化を図る。

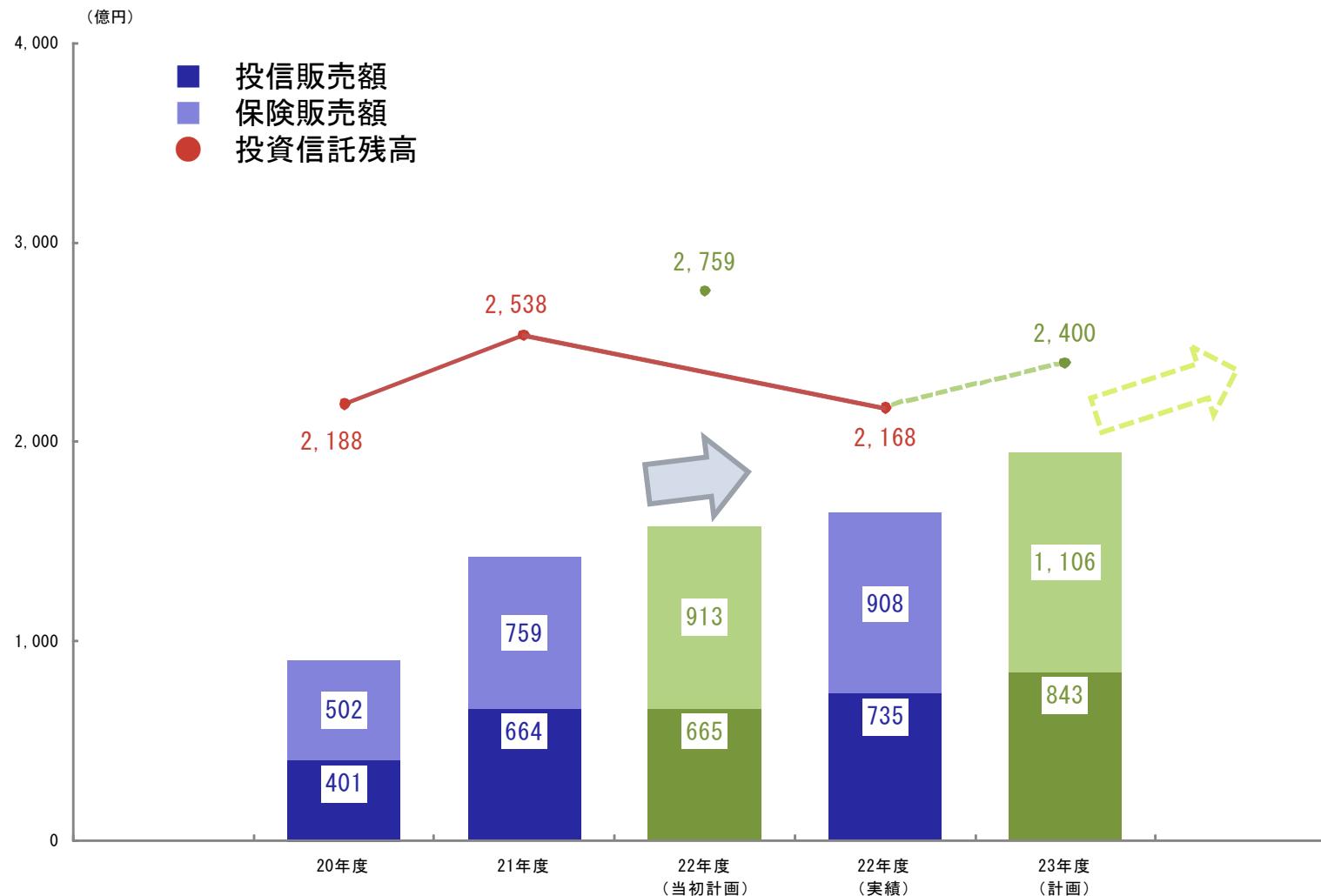


※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して...

Ⅱ.－6 役務取引等利益

- 投資信託、保険の販売は順調に増加。今期も順調な滑り出し。
- 前期の投資信託残高の減少は市場価格の下落によるもの。



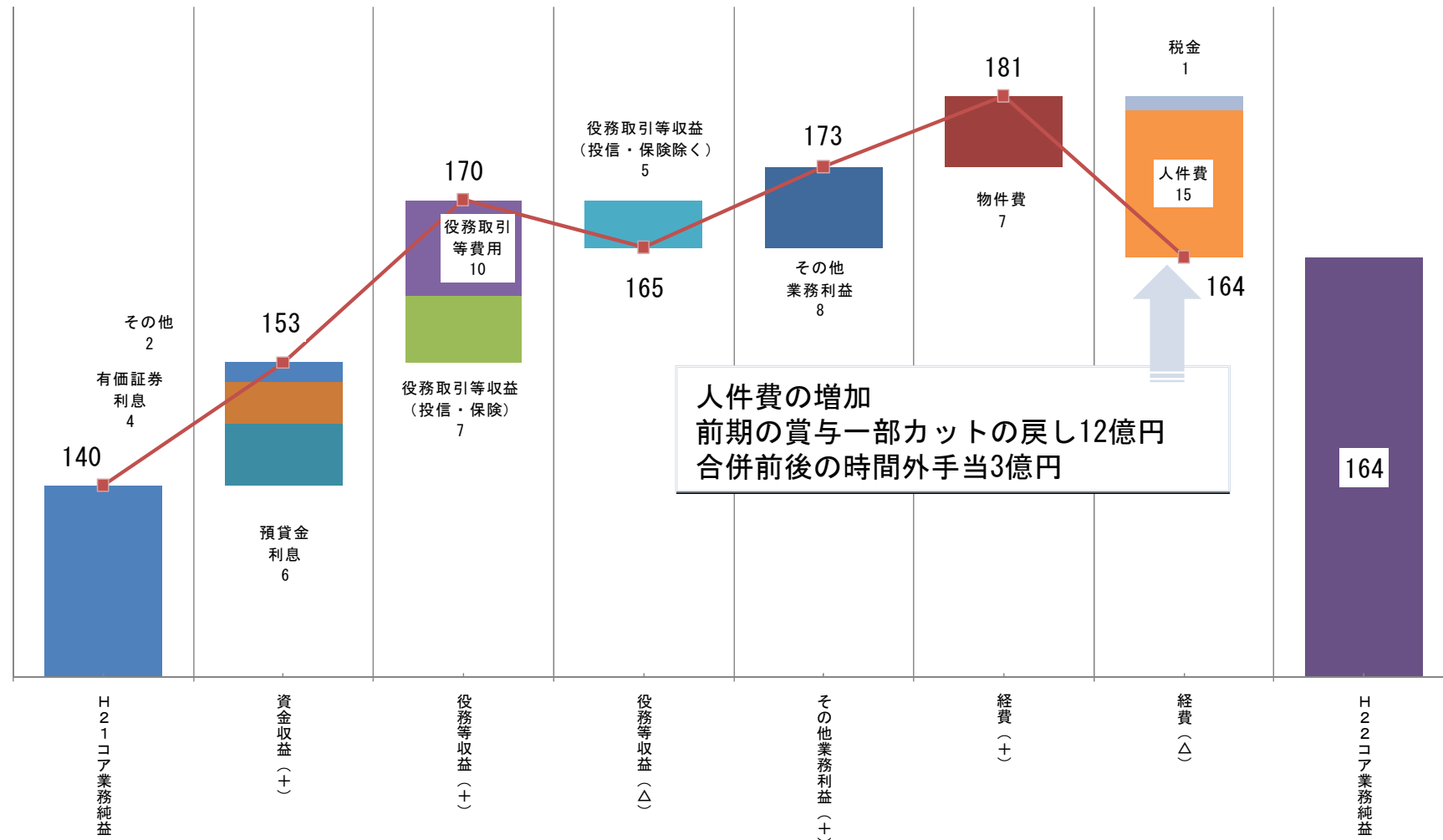
※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して...

Ⅱ. ー 7 コア業務純益

■ コア業務純益は預貸金収支の改善等により前期比増加。

(単位：億円)



※コア業務純益＝業務粗利益－債券関係損益－経費

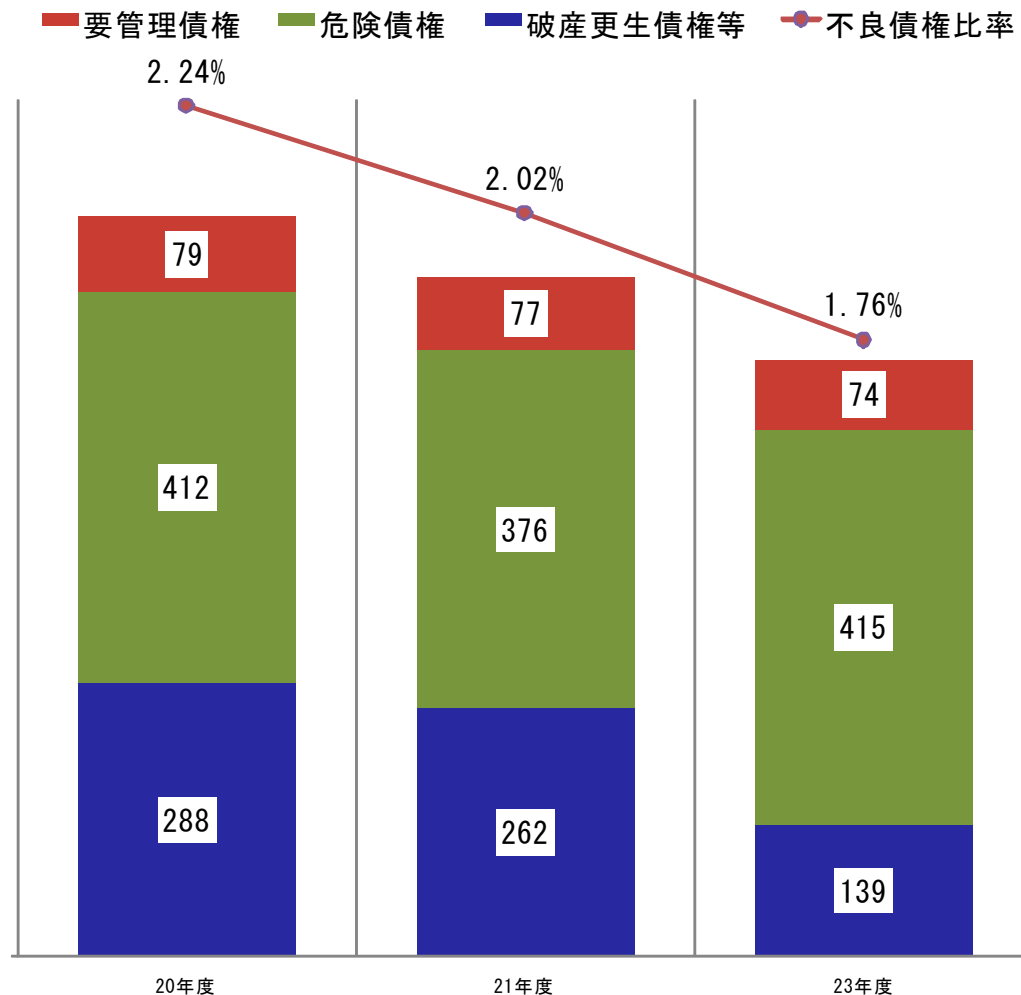
※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して...

Ⅱ.－8 不良債権比率・与信費用

- 不良債権比率は引き続き低下。
- 前期は大口倒産と業績回復が遅れている先の保守的引当により与信費用が増加。

(単位：億円)



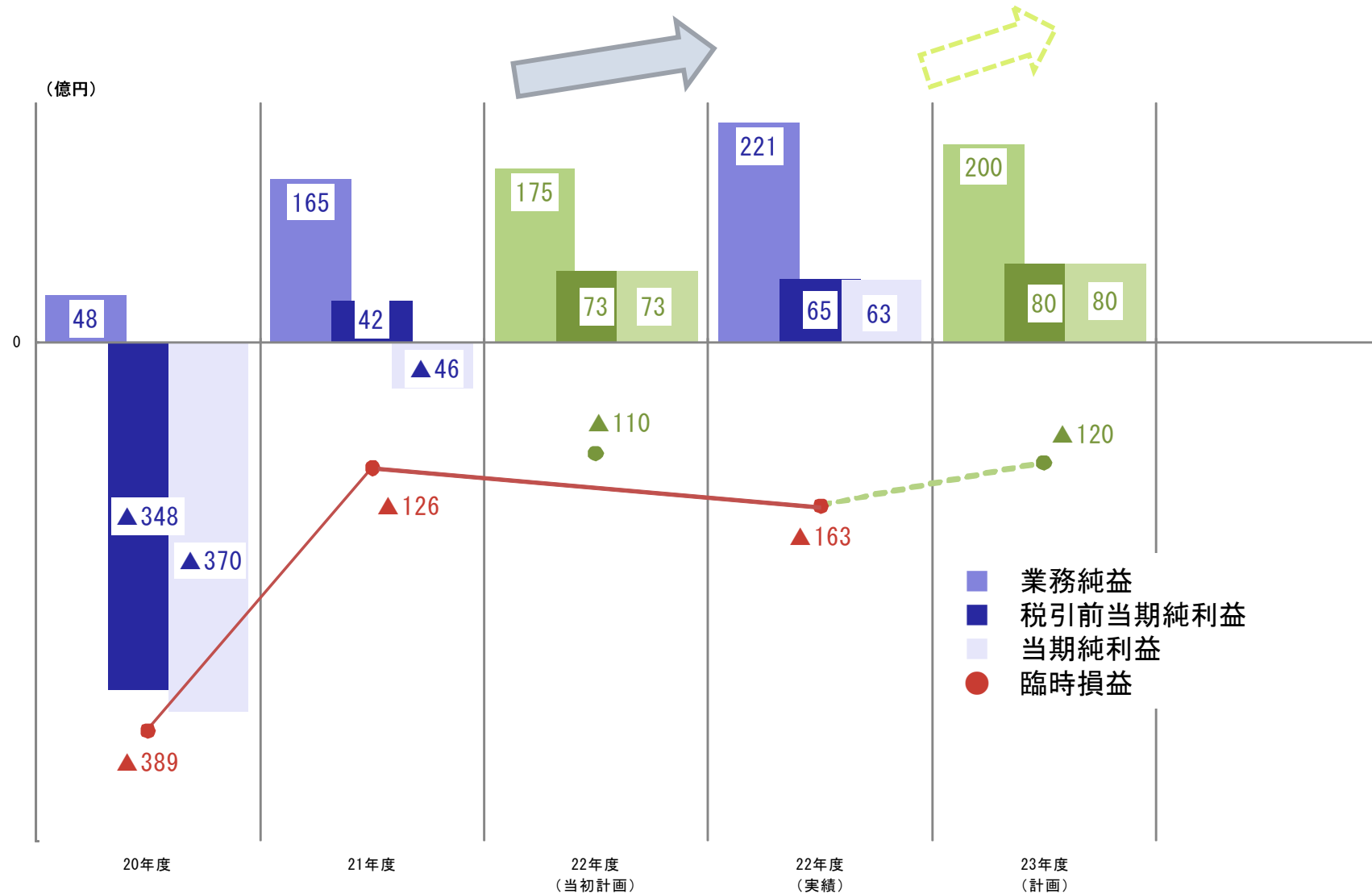
(単位：億円)

	23年3月期		22年3月期	21年3月期
		前期比		
1 与信コスト	131	17	114	172
2 不良債権処理額	109	34	75	133
3 償却債権取立益	△11	△1	△10	△12
4 投資損失・貸倒引当金戻入	0	9	△9	△0
5 一般貸倒引当金繰入額	34	△24	58	52

※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

Ⅱ.－ 9 当期純利益

■ 税引前当期純利益は増加、当期純利益は黒字化。



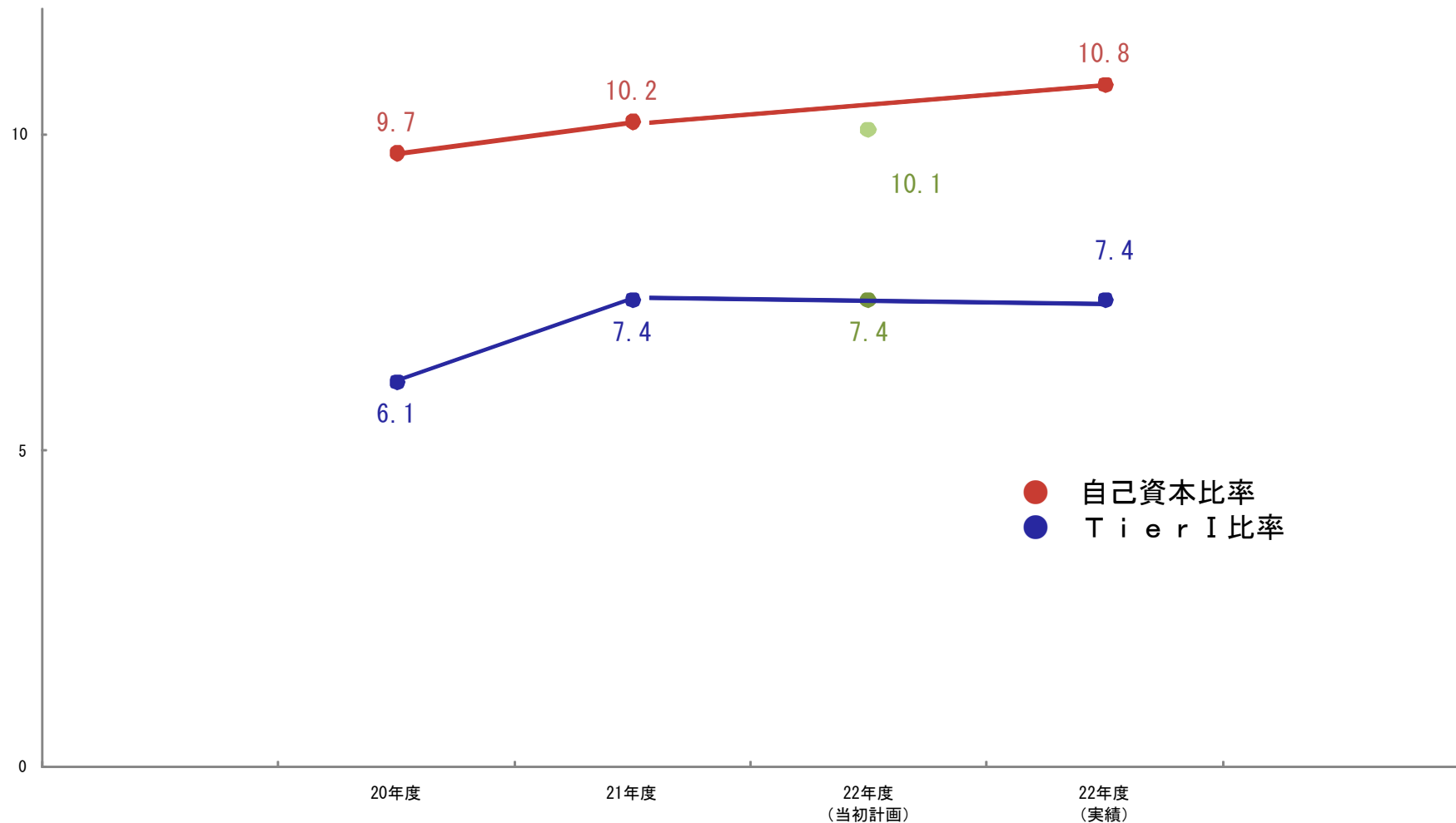
※税引前当期純利益＝業務純益＋臨時損益＋特別損益

※21年度の計数は、池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

地域からのご支持 No.1 を目指して…

Ⅱ.－１０ 自己資本比率（連結）

■ 連結自己資本比率は国内基準行に求められる水準（４％）を十分に上回る。

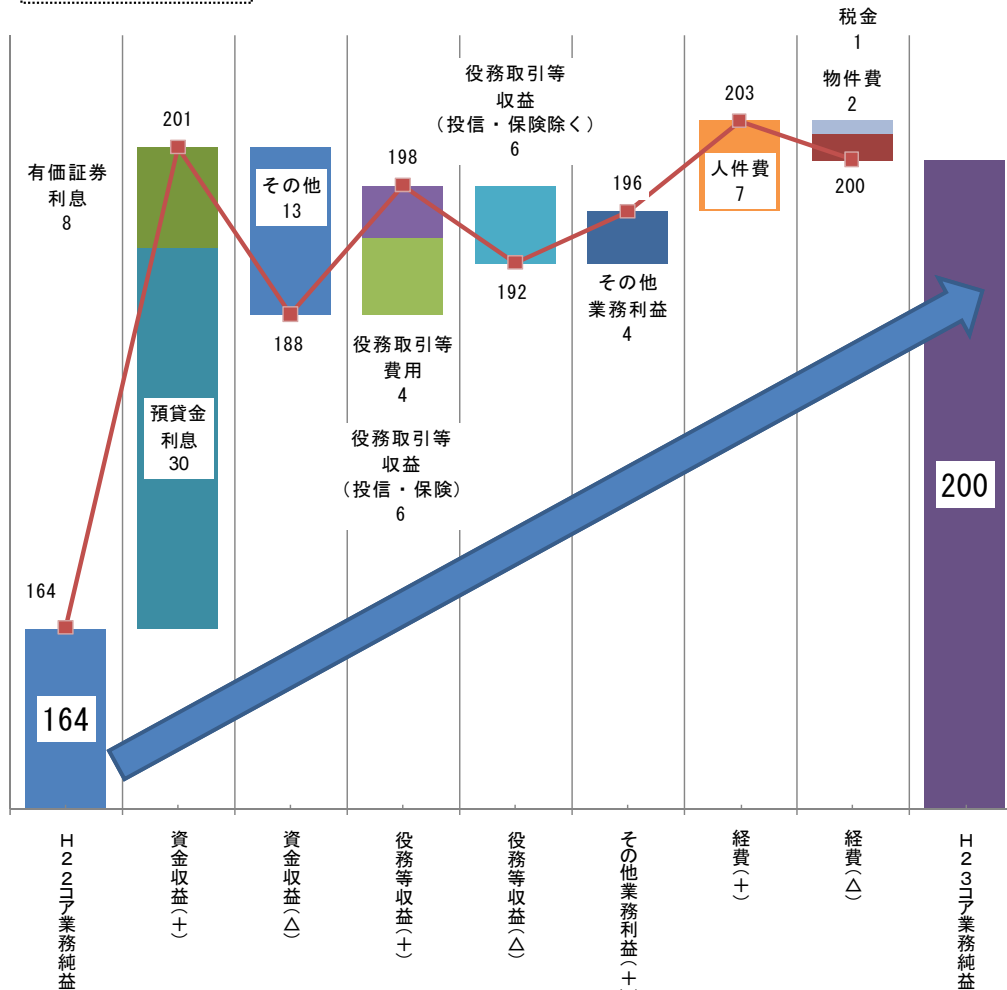


※20年度までは各行連結の自己資本及びリスクアセットを合算して算出。21年度は持株会社を含む連結

Ⅱ. - 1 1 平成23年度計画

■ 資金利益、役務利益の増加により、コア業務純益は引き続き増加を見込む。

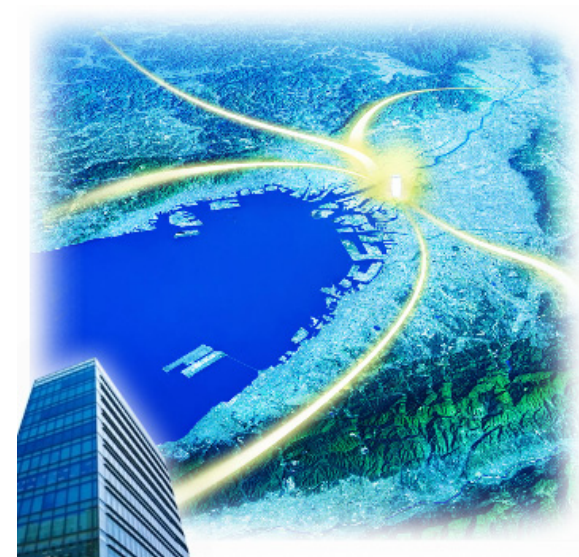
コア業務純益



※コア業務純益＝業務粗利益－債券関係損益－経費

※池田銀行（単体基準）及び泉州銀行（単体基準）の単純合算値

	21年度	22年度	23年度 (予想)
(池田泉州銀行)			
経常収益	1,061	1,046	1,040
経常利益	39	57	80
当期純利益	△46	63	80
業務純益	165	221	200
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	224	255	200
コア業務純益	140	164	200
与信関連費用	114	131	75
(池田泉州ホールディングス)			
経常収益	--	1,172	1,150
経常利益	--	75	80
当期純利益	--	76	80



地域からのご支持 **No.1** を目指して...

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当行の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当行が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当行ないし当行グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。